

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

【英訳名】 Coca-Cola Central Japan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 顕 三

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045-222-5850 (代表)

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 杉 田 豊

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045-222-5850 (代表)

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 杉 田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間	第8期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高 (百万円)	92,132	50,644	205,940
経常損益 (百万円)	△ 293	532	3,926
四半期(当期)純損益 (百万円)	△ 706	109	1,538
純資産額 (百万円)	—	86,040	88,509
総資産額 (百万円)	—	114,800	108,651
1株当たり純資産額 (円)	—	1,951.21	986,859.30
1株当たり四半期 (当期)純損益 (円)	△ 15.84	2.46	17,152.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	2.46	—
自己資本比率 (%)	—	74.9	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	195	—	6,592
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 4,721	—	△ 6,188
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,850	—	△ 1,631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	4,761	5,437
従業員数 (名)	—	2,840	2,836

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第9期において、1株を500株に分割するとともに、1単元の株式を100株とする単元株制度を採用しております。なお、1株当たり情報の内容については、第5【経理の状況】【注記事項】(1株当たり情報)をご参照ください。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	2,840 (1,212)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 執行役員は、従業員数に含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,704 (770)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 執行役員は、従業員数に含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)
飲料事業	1,431
合計	1,431

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)
飲料事業	50,644
合計	50,644

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、景気悪化と株価下落に底打ちの兆しが見えてきたものの、雇用情勢は依然厳しい状況が続くなか、個人消費が低迷するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、消費マインドの冷え込みに加え、製造業における操業の縮小・休止を背景とした飲用機会の減少などの影響もあり、清涼飲料市場全体の販売数量は前年を2%程度下回る結果となりました。

こうした状況下、当社グループは中期経営計画「Re-birth 2011」の基本方針である「収益構造改革の実行」に向け、全社一丸となり、5つの戦略「営業戦略」「SCM戦略」「組織・人材戦略」「関係会社戦略」「インフラ戦略」に取り組んでおります。

販売面におきましては、重点ブランドであるBIG6「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロ」「ファンタ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」への注力により、スーパーでの販売を拡大しましたが、製造業の工場における飲用機会縮小の影響を大きく受けたベンディングチャンネルにおいて前年を下回り、全体としても前年を3%程度下回ることとなりました。このような状況下、当社は上述の中期経営計画の営業戦略において、収益の柱となるベンディングビジネスの改革に着手し、オペレーション体制や自販機政策の見直しなど、ビジネスモデルの再構築に取り組み、安定した収益基盤の確保を目指しております。

ブランド別には、すべての人にとっての“No.1ゼロ飲料”を目指して、2月9日にリニューアル発売を行ったコカ・コーラゼロは、オフィシャルスポンサーであるJリーグを最大限活用した販促活動を展開し、大きく販売数量を拡大することに成功いたしました。また、新製品である天然水「い・ろ・は・す」は、国内最軽量のペットボトルを使用し、飲み終わったあと小さく絞ることができる新しいパッケージの導入により「おいしい」と「環境にやさしい」を両立した製品として、非常に高い評価を頂いております。

生産・物流面におきましては、本年度より当社および関東3ボトラー（利根・三国・東京各コカ・コーラボトリング株式会社）は、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心とした全国SCM体制からコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を中心とした関東SCM体制へと移行し、安定したオペレーションのもと、関東エリア内における効率的な製品供給業務に努めてまいりました。さらには、社内管理体制の強化および当社グループの物流業務の機能強化を図ることを目的とし、需給管理部とSCM企画室を改組し、新たに物流部とSCM部を置くなど社内SCM体制の見直しを図りました。また、名古屋工場においては、地球環境に配慮した製品を選びたいという消費者意識に対応すべくボトル重量の軽量化（7gの減少）と持ちやすさを同時に実現させた、2L軽量PET“ecoるボトル ラク持ち”への対応工事を行いました。

CSR活動におきましては、お客さまに安全な商品を提供することを最重要経営課題と位置づけ、本年5月に経営理念の一部改定を行うとともに関係者全員へ周知徹底を図りました。また、コンプライアンスの徹底を図り、品質管理における研修会を実施するなど、社員一人ひとりの意識向上に努めるとともに当社グループ環境中期目標（2009年～2012年）を策定し、環境負荷低減（CO₂・水・廃棄物）に向けた活動を推進したほか、スポーツ・文化イベント等への協力・支援を積極的に行ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、当社の収益の柱である自動販売機による販売を中心として販売数量が計画を大幅に下回る結果となったため、売上高は506億44百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は5億70百万円（前年同期比44.9%減）、経常利益は5億32百万円（前年同期比49.3%減）、四半期純利益は1億9百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

なお、前年同期比増減率は、参考として記載しており、前年同期の数値は、監査法人による四半期レビューを受けておりません。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,148億円となり、前連結会計年度末に比べ61億48百万円増加しました。これは主として、会計基準変更によるリース資産の計上や土地の購入による固定資産の増加があったこと等によるものであります。

負債については、287億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億17百万円増加しました。これは主として、未払金及び未払費用が減少したものの、会計基準変更によるリース債務の計上や短期借入金およびコマーシャル・ペーパーの増加があったこと等によるものであります。

純資産については、860億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億68百万円減少しました。これは主として、配当金の支払や四半期純損失および自己株式の取得があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、47億61百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ4億95百万円増加しました。当第2四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が27億68百万円あったものの、売上債権の増加やその他の資産・負債の増減額が△55億20百万円あったこと等により、△22億5百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の減資による収入が11億55百万円あったものの、販売機器などの有形固定資産の取得が△19億52百万円あったこと等により、△8億97百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や自己株式の取得が△9億79百万円あったものの、コマーシャル・ペーパーの増加が50億円あったこと等により、35億99百万円の収入となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了又は取得した重要な設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 生産能力
本社 (神奈川県横浜市西区)	飲料事業	販売機器	1,056	平成21年4月～6月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了した重要な除却は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	除却等による 減少能力
本社 (神奈川県横浜市西区)	飲料事業	販売機器	105	平成21年4月～6月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,000,000
計	171,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,003,495	45,003,495	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株で あります。
計	45,003,495	45,003,495	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成21年3月27日定時株主総会決議および取締役会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	252
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,200
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を 乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成21年5月12日～平成41年5月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり1,144円 資本組入額 (注)2(6)
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいづ れの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目 が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権 を行使することができる。 ②その他の条件については、当社と新株予約権者との間 で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによ る。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承 認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式数は100株であります。
- 2 当社が合併（当社が合併により消滅する場合には限ります。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。）（以上を総称して「組織再編行為」といいます。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」といいます。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」といいます。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
 - (8) 新株予約権の行使の条件
新株予約権の行使の条件に準じて決定します。
 - (9) 新株予約権の取得条項
当社は、以下の①、②、③、④または⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ② 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
 - ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
 - ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること、または当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年5月12日	—	45,003,495	—	6,499	△10,000	63,335

(注) 1. 平成21年3月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づき、資本準備金を10,000百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	10,118,125	22.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託(明治屋口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,709,100	8.24
THE COCA COLA EXPORT CO. (「常代」日本コカ・コーラ株式会社)	ONE COCA-COLA PLAZA ATLANTA GA30313 USA (東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号)	2,250,500	5.00
麒麟ホールディングス株式会社	東京都中央区新川2丁目10番1号	2,102,970	4.67
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	2,047,425	4.54
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号	1,878,545	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,193,800	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,013,900	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	813,205	1.80
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	791,617	1.75
計	—	25,919,187	57.59

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託(明治屋口)の持株数3,709,100株は、株式会社明治屋が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図者は、株式会社明治屋が留保しております。

2 上記のほか、当社が保有している自己株式が911,182株(2.02%)あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 911,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,990,900	439,909	—
単元未満株式	普通株式 101,495	—	—
発行済株式総数	45,003,495	—	—
総株主の議決権	—	439,909	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)および60株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が82株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	神奈川県横浜市西区みな とみらい二丁目2番1号	911,100	—	911,100	2.02
計	—	911,100	—	911,100	2.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,365	1,375	1,409	1,385	1,376	1,354
最低(円)	1,239	1,231	1,251	1,195	1,169	1,295

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,766	5,442
受取手形及び売掛金	16,044	14,548
商品	6,178	6,842
原材料及び貯蔵品	498	457
その他	12,743	9,774
貸倒引当金	△100	△92
流動資産合計	40,130	36,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,215	15,532
販売機器（純額）	15,868	16,394
土地	18,882	17,122
その他（純額）	10,790	7,032
有形固定資産合計	※1 60,756	※1 56,082
無形固定資産	1,787	1,981
投資その他の資産		
その他	12,428	14,139
貸倒引当金	△302	△311
投資損失引当金	—	△212
投資その他の資産合計	12,125	13,615
固定資産合計	74,670	71,678
資産合計	114,800	108,651
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,703	3,102
短期借入金	500	—
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
未払法人税等	411	465
役員賞与引当金	—	59
その他	10,777	11,170
流動負債合計	21,392	14,799
固定負債		
退職給付引当金	2,370	2,256
役員退職慰労引当金	32	188
執行役員退職慰労引当金	—	43
その他	4,964	2,855
固定負債合計	7,367	5,343
負債合計	28,760	20,142

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	24,819	24,819
利益剰余金	55,838	57,352
自己株式	△1,231	△255
株主資本合計	85,926	88,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	93
評価・換算差額等合計	107	93
新株予約権	7	—
純資産合計	86,040	88,509
負債純資産合計	114,800	108,651

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高		92,132
売上原価		57,716
売上総利益		34,415
販売費及び一般管理費	※1	34,497
営業損失(△)		△81
営業外収益		
受取利息		12
受取配当金		17
受取賃貸料		43
廃棄有価物売却益		24
雑収入		18
営業外収益合計		116
営業外費用		
支払利息		19
持分法による投資損失		259
株式費用		28
雑損失		19
営業外費用合計		328
経常損失(△)		△293
特別利益		
固定資産売却益	※2	1
貸倒引当金戻入額		8
その他		0
特別利益合計		10
特別損失		
固定資産除売却損	※3	295
投資有価証券評価損		63
たな卸資産評価損		138
その他		49
特別損失合計		546
税金等調整前四半期純損失(△)		△830
法人税、住民税及び事業税		348
法人税等調整額		△472
法人税等合計		△123
四半期純損失(△)		△706

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		50,644
売上原価		31,914
売上総利益		18,729
販売費及び一般管理費	※1	18,159
営業利益		570
営業外収益		
受取利息		9
受取配当金		13
受取賃貸料		24
廃棄有価物売却益		12
雑収入		9
営業外収益合計		70
営業外費用		
支払利息		11
持分法による投資損失		70
株式費用		15
雑損失		12
営業外費用合計		108
経常利益		532
特別利益		
固定資産売却益	※2	1
特別利益合計		1
特別損失		
固定資産除売却損	※3	153
投資有価証券評価損		6
その他		41
特別損失合計		201
税金等調整前四半期純利益		331
法人税、住民税及び事業税		258
法人税等調整額		△35
法人税等合計		222
四半期純利益		109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△830
減価償却費	5,401
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113
前払年金費用の増減額(△は増加)	408
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△199
受取利息及び受取配当金	△29
支払利息	19
持分法による投資損益(△は益)	199
固定資産除売却損益(△は益)	294
売上債権の増減額(△は増加)	△1,495
たな卸資産の増減額(△は増加)	623
仕入債務の増減額(△は減少)	600
その他の資産・負債の増減額	△4,201
その他	△278
小計	564
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	△22
法人税等の支払額	△390
その他の支出	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,241
有形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の減資による収入	1,155
貸付けによる支出	△405
貸付金の回収による収入	127
その他	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	500
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	6,000
自己株式の取得による支出	△976
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△807
その他	△866
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△675
現金及び現金同等物の期首残高	5,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,761

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間においては売上総利益が3億52百万円減少しており、営業損失は3億46百万円の増加、経常損失は63百万円の減少、税金等調整前四半期純損失は75百万円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間末のリース資産は有形固定資産の「その他」に35億78百万円、無形固定資産に7百万円計上されております。</p> <p>また、当第2四半期連結累計期間の営業損失は14百万円減少しておりますが、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 四半期連結会計年度末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度にかかる実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3	繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
(役員退職慰労金制度の廃止)	
当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年3月27日開催の第8期定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。	
これに伴い、役員退職慰労引当金および執行役員退職慰労引当金残高を取崩し、当第2四半期連結会計期間末において未支給の金額を固定負債の「その他」に計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">112,069百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">111,008百万円</div>
2 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証 しております。 従業員 住宅ローン 1百万円	2 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証 しております。 従業員 住宅ローン 1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	販売手数料 6,637 百万円
	広告宣伝費及び販売促進費 2,114
	輸送費 4,155
	給与手当及び賞与 8,784
	退職給付費用 1,051
	役員退職引当金繰入額 24
	執行役員退職引当金繰入額 7
	貸倒引当金繰入額 7
	減価償却費 4,532
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	販売機器 1 百万円
※3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
	固定資産除却損
	建物及び構築物 53 百万円
	販売機器 198
	その他 43
	<u>計</u> 295

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	販売手数料 3,440 百万円
	広告宣伝費及び販売促進費 1,167
	輸送費 2,314
	給与手当及び賞与 4,459
	退職給付費用 527
	役員退職引当金繰入額 5
	貸倒引当金繰入額 33
	減価償却費 2,326
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	販売機器 1 百万円
※3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
	固定資産除却損
	建物及び構築物 27 百万円
	販売機器 113
	その他 13
	<u>計</u> 153

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
	現金及び預金 4,766百万円
	預入期間が3か月超の定期預金 Δ 5
	現金及び現金同等物 4,761

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	45,003,495

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	911,182

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高

親会社 7百万円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	793	18	平成21年6月30日	平成21年9月10日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 25,200株
付与日	平成21年5月11日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 ②その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成21年3月27日から当社の第9期定時株主総会の日まで
権利行使期間	平成21年5月12日から平成41年5月11日まで
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	1,144

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

飲料事業の売上高、営業利益及び営業損失の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

存外連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,951円21銭	1株当たり純資産額 986,859円30銭

(注) 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,973円72銭であります。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △15円84銭	1株当たり四半期純利益 2円46銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 2円46銭

(注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株とする株式分割を行っております。

3 1株当たり四半期純損益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の 四半期純損益 (百万円)	△706	109
普通株式に係る四半期純損益 (百万円)	△706	109
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,604	44,394
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	14

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第9期（平成21年1月1日より平成21年12月31日まで）の中間配当については、平成21年8月5日開催の取締役会において、平成21年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 793百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当金 | 18円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成21年9月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。